

平成 27 年度通常総会

平成 26 年度事業報告

平成 27 年度事業計画

平成 27 年 6 月 19 日



一般社団法人 全国水産技術者協会

一般社団法人 全国水産技術者協会 平成 27 年度通常総会

議 事 次 第

日 時 平成 27 年 6 月 19 日 (金) 15:00～17:00

場 所 港区赤坂 1－9－13 三会堂ビル 2 階 S 会議室

1 開 会

2 会 長 挨 拶

3 来 賓 挨 拶

4 議 長 選 出

5 議事録署名人の選出

6 審議事項

第1号議案 平成26年度事業報告及び決算について

第2号議案 役員の報酬の限度額について

第3号議案 借入金の限度額について

第4号議案 平成27年度会費の額等の決定について

第5号議案 そ の 他

7 報 告 事 項 平成 27 年度事業計画及び収支予算について

8 閉 会

6 審議事項

第1号議案 平成26年度事業報告及び決算について

当協会は平成20年10月に発足以来、全国の調査研究業務経験者を組織化し、水産に関する知識、技術、経験等を、体系・統合化することにより社会へ還元するためのシステムを整備してきた。そして、水産技術の発展への寄与という設立の目的に沿って、水産に関するあらゆる分野の技術的要請に的確に対応できる体制を整え、既存の水産試験研究機関と連携協力しつつ、各種の事業を展開してきている。その具体的な活動として、会員数の拡大や技術者データベースの作成、地方組織の拡大等に取り組み、平成25年度には事務局体制強化のため、本部事務所を三会堂ビル9階に移転・拡張し、名古屋市内に東海・北陸支部を開設した。また、年々増加する業務を確実かつ円滑に実施するため、新たに6名の職員を配置するとともに、財政基盤を安定化して協会活動を積極的に展開するため、水産庁等の実施する事業への提案や民間企業等への働きかけを強めてきたところである。

平成26年度には漁場造成・再生用資器材の技術評価事業関連で平成22年12月に登録した転炉系製鋼スラグ等を原料とする「マリンロック」(JFEスチール株式会社製)について、同社から登録更新の申請を受けた。また、浚渫土人工石安全性試験に関連し、浚渫土人工石(カルシア改質材+浚渫土+高炉スラグ微粉末)の漁場での利活用に向け、浚渫土人工石に含まれる高炉スラグ微粉末および浚渫土の海産生物に対する安全性試験を受託するなど、新規事業の獲得に積極的に努力してきた。また、名古屋港新土砂処分場漁業影響検討業務も二年目を迎え、火力発電所リフレッシュ計画にともなう漁業影響調査も三年目に入るなど、平成26年度からの新規事業及びそれ以前からの継続事業によって、財政基盤の安定化という目標を実現するとともに、会員数も着実に拡大できた。また、当協会の技術的な専門性を生かして、沿岸域の豊かな漁業生産の維持に関する研究会の開催や外部機関からの要請に対応した専門家の派遣、自主事業としての漁場環境修復技術評価事業など、協会ではできない専門的知識と経験を遺憾なく発揮できたと考えている。

このように、協会の事業はその拡大に伴って、事務機能の整備・拡張、従事する職員の拡充を実現しながら着実に発展しており、会員の専門性を生かすことや地域における水産業に貢献すること等を念頭に、会員一同事業の拡大に向けて心を一つにして取り組み、水産業の振興に貢献することが当協会に課された使命である。

以下に平成26年度の事業の概要について報告する。

I 総務関係

1 平成 26 年度通常総会の開催

平成 26 年 6 月 27 日（金）三会堂ビル 2 階 S 会議室で通常総会を開催した。通常総会においては下記の第 1 号～第 7 号議案の審議が行われたところ、それぞれの議案について全員異議なく了承された。

第 1 号議案 平成 25 年度事業報告及び決算について

第 2 号議案 平成 26 年度事業計画及び予算について

第 3 号議案 役員の報酬の限度額について

第 4 号議案 借入金の限度額について

第 5 号議案 平成 26 年度会費の額等の決定について

第 6 号議案 定款の改正について

第 7 号議案 役員の選任について

第 6 号議案 定款の改正については、事務局より総会議案の資料に基づき説明し、定款第 35 条の規定に基づき正会員の 2 分の 1 以上の出席者全員で承認可決した。

第 7 号議案 役員の選任については、定款の改正により理事の定数を減らすことが承認され、旧役員の全員から平成 26 年 6 月 26 日付けで退任届が提出されていることを受けて、事務局より提出した候補者名簿の全員が異議なく承認可決された。総会后、新役員のもとで代表理事、理事長及び専務理事の互選を行い、代表理事に川口恭一、理事長に原武史及び専務理事に井上潔が選任された。

2 理事会の開催

第 1 回理事会：平成 26 年 4 月 16 日（木）電磁記録により開催した。議題は漁場環境修復技術の評価に関する規程の一部改正について表決を求め、定款 29 条 2 に定める理事全員の同意を得て、これらの案件については 4 月 17 日を以て制定された。

第 2 回理事会：平成 26 年 6 月 27 日（金）三会堂ビル 2 階 S 会議室において開催した。議題は会長、理事長及び専務理事の互選についてである。理事会において会長に川口恭一、理事長に原武史、専務理事に井上潔が選任された。

第 3 回理事会：平成 26 年 9 月 16 日（火）電磁記録により開催した。受託業務実施規定及び技術専門員規定の一部改正について表決を求め、定款 29 条 2 に定める理事全員の同意を得て、これらの案件については 9 月 16 日を以て制定された。

第 4 回理事会：平成 27 年 3 月 20 日（金）三会堂ビル 2 階 S 会議室において開催した。下記の議案について審議し、決定した。

第 1 号議案 平成 27 年度事業計画及び収支予算について

3 監事監査

平成 26 年度事業報告、収支決算の監査

(平成 26 年 6 月 3 日、当協会事務所)

4 会員数

平成 27 年 3 月 31 日以降の正会員の加入者 15 名、退会 6 名、賛助会員の加入 3 法人、退会 1 法人により、平成 27 年 6 月 19 日現在の正会員数は 92 名、賛助会委員数は 21 法人である。

II 事業活動

1 調査・研究開発

1-1 自主事業

1-1-1 沿岸域の豊かな漁業生産の維持に関する研究会（新規）

第1回の沿岸域の豊かな漁業生産の維持に関する研究推進委員会を平成 26 年 12 月 10 日に開催し、「栄養塩濃度とノリ生産量の関係」、「栄養塩濃度と魚介類生産量の関係」および「播磨灘の栄養塩管理や施肥の効果」について議論した。

第2回委員会は、3 月 24 日に開催した。委員会では前回の委員会で出た意見への対応について説明するとともに、流入負荷削減による貧酸素化の抑制効果の程度、栄養負荷や栄養塩濃度と漁業生産との関係についての既往の研究成果について整理し解析した。また、①瀬戸内海播磨灘で行われているダムからの放水、下水処理施設の管理運転による栄養塩増加、施肥等の効果及び②栄養負荷や栄養塩濃度と漁業生産との関係等、既往の知見では不十分な分野をさらに強化するための研究推進に係る内容について検討し、研究会の成果としての「漁業用水の確保のための提言（仮称）」に向けて情報を整理した。

1-1-2 水産総合研究センターとの懇談会

(独) 水産総合研究センターとの懇談会を 1 回開催した。

1-1-3 漁場造成・再生用資器材の技術評価事業

平成 26 年度は、平成 22 年 12 月に登録した転炉系製鋼スラグ等を原料とする「マリンロック」(JFE スチール株式会社製)について、同社から登録更新について申請があり、平成 27 年 3 月に登録を更新した。

1-2 受託事業

1-2-1 有明海水産基盤整備実証調査

水産庁漁港漁場整備部計画課から昨年度に引き続き受託して、有明海における沖合たいらぎ漁業（潜水器漁）の再生をめざし、これまでの調査成果に基き凹凸覆砂畝型工法による試験漁場を造成し、事業化ベースでの効果実証のための調査を実施するとともに、タイラギ立枯れへい死の原因究明に向け調査・検討を行った。本調査は当協会と賛助会員5機関との共同提案による水産庁からの受託業務であり、当協会は調査全体の企画調整、地元調整、調査結果の解析・評価・とりまとめ、検討会の設置・運営、広報等の業務を分担した。

1-2-2 名古屋港新土砂処分場漁業影響検討業務

国土交通省中部地方整備局からいであ（株）と当協会との設計共同体が受託し、名古屋港で発生する浚渫土砂処分場候補地（中部国際空港の沖合）における漁業影響評価のための予測方針の立案、現地調査（水質、底質、生物、流況、漁業実態）と伊勢湾シミュレーターの再現性等について、学識経験者の指導・助言を踏まえて、結果とりまとめを行った。いであ（株）は漁場環境調査と伊勢湾シミュレーターの検討を、当協会は漁業生物調査、漁業実態調査の実施と委員会の運営補助を分担した。

1-2-3 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構業務

当該業務へ当協会職員6名を出向させ、関連業務を実施した。

1-2-4 火力発電所リフレッシュ計画に伴う漁業影響調査

中部電力(株)からの受託により、火力発電所の建て替えに伴うアサリ（あさり漁業）、ノリ（のり養殖業）に対する温排水等の影響について、平成24年度から引き続き現場調査を実施中である。平成26年度はあさり採貝業、のり養殖業に対する人為的水温変化の影響について、環境・漁業実態等を調査するとともに、実験によってその影響を明らかにした。

1-2-5 平成26年度アワビ放流効果調査

愛媛県伊方町からアワビ稚貝の効果的な放流と資源管理による資源回復と漁家所得の向上を目的として、アワビ放流効果調査を平成25年度に引き続き受注し、森実理事と小島会員が中心となって市場調査、放流調査等を実施し、効果的な放流や資源管理等について検討した。

1-2-6 養殖産業の実態と研究開発ニーズ調査業務

平成 26 年度は介類の養殖産業について、北海道、青森県、岩手県、宮城県、兵庫県、岡山県、広島県、山口県、沖縄県の 1 道 8 県において、ほたてがい、かき類、その他の貝類、くるまえばい、ほや類等を主な調査対象種として実施した。

1-2-7 浚渫土人工石安全性試験

新日鐵住金（株）からの受託により浚渫土人工石（カルシア改質材＋浚渫土＋高炉スラグ微粉末）の漁場での利活用に向け、高炉スラグ微粉末・浚渫土（伊勢・三河湾）及び浚渫土人工石の海産生物（ノリ，海産植物プランクトン）に対する安全性試験を実施し、安全性評価のための基礎資料として報告した。

1-2-8 シュワブ水域生物等調査検討業務にかかる支援事業

当該事業は、米軍普天間飛行場の辺野古への移設に伴い、生息するジュゴンの工事海域への接近を防止する「ジュゴン監視・警戒システム」が設置されることに伴い、これまでのジュゴンの行動記録を整理し、ジュゴン監視・警戒システムの運用に生かすことを目的としている。業務は、防衛省沖縄防衛局よりいであけが受託し、その一部を当協会が分担・支援する。平成 26 年度は、①無線伝送付水中録音装置の開発、②実海域で利用可能な無線伝送付水中録音装置の実証試験、③ジュゴン監視・警戒システムによる監視計画の検討等について分担・支援した。

1-3 技術支援

1-3-1 専門家の紹介と技術指導

各種関連機関からの委嘱により、委員会委員等に当協会会員 13 名が就任した。

1-3-2 その他

当協会の技術者データベースに現在までに 42 名が登録。外部からの技術指導・助言要請への技術者の推薦に活用している。また、出版物の配布・広報活動として、会報（JFSTA NEWS）を年 6 回発行。水産社からの依頼により「水産週報」巻頭コラム「独見独語」へ投稿した。

正 味 財 産 増 減 計 算 書
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増△減	備考
正味財産増減の部				
經常増減の部				
1 經常収益				
(1) 受取会費				
1) 正会費	456,000	444,000	12,000	
2) 賛助会費	2,200,000	2,500,000	-300,000	
(2) 受取受託費等				
1) 有明海水産基盤整備調査委託費	17,000,000	17,000,000	0	
2) 名古屋港新土砂処分場漁業影響検討業務	224,362,602	0	224,362,602	
3) 非特定営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構	34,184,481	29,250,610	4,933,871	
4) 火力発電所リフレッシュ計画に伴う漁業影響調 査委託費(1年目)	43,453,410	30,958,830	12,494,580	
5) 火力発電所リフレッシュ計画に伴う漁業影響調 査委託費(2年目)	195,356,394	184,444,125	10,912,269	
6) アワビ放流効果調査委託費	3,250,800	3,381,000	-130,200	
7) 魚類養殖産業の実態と研究開発ニーズ調査業務	2,879,999	2,799,999	80,000	
8) シュワブ水域生物等調査(ジュゴン監視・警戒システム 検討業務)	10,800,000	0	10,800,000	
9) 漁場造成・再生用資器材の技術評価事業	1,080,000	0	1,080,000	
10) 日出町養殖適地調査業務	0	1,050,000	-1,050,000	
11) 漁場環境修復技術評価基本認定業務	0	3,150,000	-3,150,000	
12) 協会事業	1,296,000	2,261,306	-965,306	
(3) 雑収益	11,758	142,640	-130,882	
經常収益計	536,331,444	277,382,510	258,948,934	
2 經常費用				
(1) 事業費				
(1) 人件費	68,627,496	60,154,913	8,472,583	
(2) 旅費交通費	14,421,235	7,858,665	6,562,570	
(3) 謝金	1,170,000	820,000	350,000	
(4) 通信費	2,221,879	1,572,817	649,062	
(5) 会議費	642,420	545,228	97,192	
(6) 図書印刷費	3,638,465	2,052,847	1,585,618	
(7) 借損料	75,635,256	36,471,705	39,163,551	
(8) 光熱水料	269,930	122,069	147,861	
(9) 租税公課	16,600	0	16,600	
(10) 消耗品費	6,213,746	2,470,384	3,743,362	
(11) 技術業務費	303,613,400	139,437,766	164,175,634	
(12) 雑費	4,734,848	2,321,143	2,413,705	
(13) 雑役務費	29,710,863	945,463	28,765,400	
事業費計	510,916,138	254,773,000	256,143,138	
(2) 管理費				
(1) 人件費	161,124	3,520,159	-3,359,035	
(2) 役員報酬	8,000,000	2,357,000	5,643,000	
(3) 福利厚生費	171,659	721,830	-550,171	
(4) 旅費交通費	171,427	653,230	-481,803	
(5) 諸謝金	50,000	0	50,000	
(6) 通信費	37,797	85,370	-47,573	
(7) 会議費	76,488	51,545	24,943	
(8) 図書印刷費	154,219	279,175	-124,956	
(9) 借損料	170,222	743,483	-573,261	
(10) 光熱水料	22,255	54,826	-32,571	
(11) 租税公課	13,450	70,600	-57,150	
(12) 消耗品費	626,775	863,497	-236,722	
(13) 拠出金返還金	0	100,000	-100,000	
(14) 支払利息	61,143	9,198	51,945	
(15) 創立5周年成果発表会準備金	0	1,000,000	-1,000,000	
(16) 雑費	249,154	722,740	-473,586	
(17) 雑役務費	9,887	3,252,690	-3,242,803	
管理費計	9,975,600	14,485,343	-4,509,743	
經常経費計	520,891,738	269,258,343	251,633,395	
当期經常経費増減額	15,439,706	8,124,167	7,315,539	
税引前当期正味財産増減計算書	15,439,706	8,124,167	7,315,539	
法人税、住民税及び事業税	10,417,100	0	10,417,100	
当期正味財産増減計算書	5,022,606	8,124,167	-3,101,561	
正味財産期首残額	19,271,392	11,147,225	8,124,167	
正味財産期末残額	24,293,998	19,271,392	5,022,606	

正 味 財 産 増 減 計 算 書 内 訳
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

収入の部	(1)有明海水産基盤整備実証調査委託費(水産庁)	(2)名古屋港新土砂処分場漁業影響検討業務(中部地方整備局)	(3)特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構	(4)火力発電所リフレッシュ計画に伴う漁業影響調査委託費(2年目)	(5)火力発電所リフレッシュ計画に伴う漁業影響調査委託費(3年目)	(6)アワビ放流効果調査委託費(伊方町)	(7)養殖産業の実態と研究開発ニーズ調査業務(水研センター)	(8)シュワブ水域生物等調査(ジュゴン監視・警戒システム検討業務)	(9)漁場造成・再生用資器材の技術評価事業	(10)協会事業	管理費	合計
会費収入												
正会費											456,000	456,000
賛助会費											2,200,000	2,200,000
受取受託費等	17,000,000	224,362,602	34,184,481	43,453,410	195,356,394	3,250,800	2,879,999	10,800,000	1,080,000	1,296,000		533,663,686
(1)有明海水産基盤整備実証調査委託費	17,000,000											17,000,000
(2)名古屋港新土砂処分場漁業影響検討業務		224,362,602										224,362,602
(3)特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構			34,184,481									34,184,481
(4)火力発電所リフレッシュ計画に伴う漁業影響調査委託費(2年目)				43,453,410								43,453,410
(5)火力発電所リフレッシュ計画に伴う漁業影響調査委託費(3年目)					195,356,394							195,356,394
(6)アワビ放流効果調査委託費						3,250,800						3,250,800
(7)養殖産業の実態と研究開発ニーズ調査業務							2,879,999					2,879,999
(8)シュワブ水域生物等調査(ジュゴン監視・警戒システム検討業務)								10,800,000				10,800,000
(9)漁場造成・再生用資器材利用技術認定業務									1,080,000			1,080,000
(10)協会事業										1,296,000		1,296,000
雑収入											11,758	11,758
収入合計	17,000,000	224,362,602	34,184,481	43,453,410	195,356,394	3,250,800	2,879,999	10,800,000	1,080,000	1,296,000	2,667,758	536,331,444
管理費への振替額	889,600	2,250,000	0	0	2,250,000	0	0	2,000,000	0	0		7,389,600

支出の部	(1)有明海水産基盤整備実証調査委託費(水産庁)	(2)名古屋港新土砂処分場漁業影響検討業務(中部地方整備局)	(3)特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構	(4)火力発電所リフレッシュ計画に伴う漁業影響調査委託費(2年目)	(5)火力発電所リフレッシュ計画に伴う漁業影響調査委託費(3年目)	(6)アワビ放流効果調査委託費(伊方町)	(7)養殖産業の実態と研究開発ニーズ調査業務(水研センター)	(8)シユワブ水域生物等調査(ジュゴン監視・警戒システム検討業務)	(9)漁場造成・再生用資器材の技術評価事業	(10)協会事業	管理費	合計
事業活動経費												
(1)人件費	10,682,648	11,170,610	32,959,194	1,687,890	8,525,944	465,000	1,711,000	1,150,000	0	275,210		68,627,496
(2)旅費交通費	3,122,180	2,465,271	203,533	1,294,210	3,252,680	965,261	909,436	2,065,094	143,240	330		14,421,235
(3)謝金	20,000	360,000	0	270,000	350,000	0	0	100,000	70,000	0		1,170,000
(4)通信費	102,877	353,639	100,932	73,606	1,539,202	1,452	636	47,000	1,800	735		2,221,879
(5)会議費	52,838	104,103	0	158,930	262,221	0	8,568	0	3,600	52,160		642,420
(6)図書印刷費	281,193	493,962	256,559	1,157,564	858,743	204,326	39,195	206,068	122,857	17,998		3,638,465
(7)借損料	663,308	38,582,099	440,935	774,759	34,262,504	235,405	36,256	230,000	160,639	249,351		75,635,256
(8)光熱水料	7,173	0	0	0	192,757	0	0	0	0	70,000		269,930
(9)租税公課		600	0	0	0	2,000	0	14,000	0	0		16,600
(10)消耗品費	261,368	1,630,387	100,000	466,566	2,991,112	595,298	18,502	50,000	513	100,000		6,213,746
(11)技術業務費		135,540,000	0	31,927,281	136,146,119	0	0	0	0	0		303,613,400
(12)雑費	911,786	1,210,512	23,328	268,964	1,583,584	146,488	156,406	102,160	1,404	330,216		4,734,848
(13)雑役務費	5,029	22,823,680	100,000	1,000,000	2,428,584	635,570	0	2,518,000		200,000		29,710,863
合計	16,110,400	214,734,863	34,184,481	39,079,770	192,393,450	3,250,800	2,879,999	6,482,322	504,053	1,296,000	0	510,916,138
管理活動経費												
(2)人件費											161,124	161,124
(4)役員報酬											8,000,000	8,000,000
(5)福利厚生費											171,659	171,659
(6)旅費交通費											171,427	171,427
(7)諸謝金											50,000	50,000
(8)通信費											37,797	37,797
(9)会議費											76,488	76,488
(10)図書印刷費											154,219	154,219
(11)借損料											170,222	170,222
(12)光熱水料											22,255	22,255
(13)租税公課											13,450	13,450
(14)消耗品費											626,775	626,775
(15)拠出金返還金											0	0
(16)支払利息											61,143	61,143
(17)創立5周年成果発表会準備金											0	0
(18)雑費											249,154	249,154
(19)雑役務費											9,887	9,887
合計	0		0	0	0	0	0	0	0	0	9,975,600	9,975,600
支出合計	16,110,400	214,734,863	34,184,481	39,079,770	192,393,450	3,250,800	2,879,999	6,482,322	504,053	1,296,000	9,975,600	520,891,738
当期経常外増減額												0
当期事業別収支差額	0	7,377,739	0	4,373,640	712,944	0	0	2,317,678	575,947	0	81,758	15,439,706

剰 余 金 処 分 案

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

1	当期末処分剰余金	24,293,998 円
1	当期純利益金額	5,022,606 円
2	前期繰越剰余金	19,271,392 円
2	剰余金処分類	0 円
3	次期繰越剰余金	24,293,998 円

(参考)

定款第32条の2(剰余金分配の禁止)

この法人の剰余金は、これを一切分配してはならない。

定款第38条(解散時の残余財産)

この法人が合併または破産を除き、解散したときの残余財産は国若しくは地方公共団体又は公益的団体に贈与するものとする。

貸 借 対 照 表

平成27年3月31日現在

一般社団法人全国水産技術者協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	40,624,550	4,097,257	36,527,293
未収金	180,686,926	58,656,869	122,030,057
前払金	309,214	309,214	0
流動資産合計	221,620,690	63,063,340	158,557,350
2 固定資産			
(1) 特定資産			
成果発表会積立金	3,000,000	2,000,000	1,000,000
協会充当拠出金	300,000	300,000	0
返還条件付拠出金	3,400,000	3,400,000	0
特定資産合計	6,700,000	5,700,000	1,000,000
(2) その他の固定資産			
敷金	3,030,770	2,526,770	504,000
その他の固定資産計	3,030,770	2,526,770	504,000
固定資産合計	9,730,770	8,226,770	1,504,000
資産合計	231,351,460	71,290,110	160,061,350
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	202,157,034	47,267,506	154,889,528
前受金	6,000	0	6,000
預り金	1,494,428	1,351,212	143,216
流動負債合計	203,657,462	48,618,718	155,038,744
2 固定負債			
返還条件付拠出金	3,400,000	3,400,000	0
固定負債合計	3,400,000	3,400,000	0
負債合計	207,057,462	52,018,718	155,038,744
III 正味財産の部			
1 基金			
基金	3,400,000	3,400,000	0
(うち特定資産への充当額)	(3,400,000)	(3,400,000)	
2 一般正味財産			
(1) 代替基金	300,000	300,000	0
(2) その他一般正味財産	20,593,998	15,571,392	5,022,606
(うち当期正味財産増加額)	(5,022,606)	(7,862,267)	
正味財産合計	24,293,998	19,271,392	5,022,606
負債及び正味財産合計	231,351,460	71,290,110	160,061,350

貸借対照表に対する注記

資産の増減及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
成果発表会積立金	2,000,000	1,000,000	0	3,000,000
協会充当拠出金	300,000	0	0	300,000
返還条件付拠出金	3,400,000	0	0	3,400,000
合 計	5,700,000	1,000,000	0	6,700,000

借入金の増減及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
借 入 金	0	30,000,000	30,000,000	0

借入時期及び金額

借入日	返済日	借入額
26.5.30	26.7.1	10,000,000
26.9.19	26.10.2	30,000,000
27.2.27	27.3.17	20,000,000

監 査 報 告 書

平成 2 7 年 5 月 2 6 日

一般社団法人全国水産技術者協会

監 事 村 井



監 事 岡 田



平成 2 6 年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書及びその他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会に出席し、理事及び職員等から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などの監査手続きを用い、業務執行の妥当性を検討しました。

具体的には、会計帳簿、会計書類、重要な文書及び報告書を閲覧し、当協会の理事から、職務の執行状況等について報告を受け、また、説明を求めました。

2 監査の結果

事業報告は、法令及び定款に従い当協会の状況を正しく表示しています。

計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）とその附属明細書は、当協会の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示されています。

理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事項はありません。

第2号議案 役員報酬の限度額について

平成27年度における役員報酬の額は、総額10,000千円以内とする。

第3号議案 借入金の借入限度額について

平成27年度における借入限度額は、50,000千円以内とする。

第4号議案 平成27年度会費の額等の決定について

平成27年度会費の額は次のとおりとする。

正会員の会費	年額6,000円（前年同）
賛助会員の会費	年額1口50,000円、2口以上（法人）
	年額1口50,000円、1口以上（個人）

第5号議案 その他

7 報告事項

(1) 会員の加入及び退会について

平成 26 年 3 月 31 日以降の会員の移動は以下の通りである。

(正会員)

- 1) 退会者：白石学、児玉純一、前田和宏、荒巻孝行、山口光明、南卓志
(6 名)
- 2) 入会者：平井光行、石塚吉生、長谷川栄一、横山雅仁、反田實、大寫
巖、北川高司、杜多哲、斉藤薫、本田是人、芳賀稔、川村嘉応、
花田博、栗野圭一、田坂行男 (15 名)

(賛助会員)

- 1) 退会法人：Meiji Seika ファルマ (株) 動薬飼料部 (1 社)
- 2) 入会法人：みらい建設工業 (株)、日本海洋コンサルタント (株)、
五洋建設 (株) (3 社)

上記により、平成 27 年度当初会員数は正会員 92 名、賛助会員 21 機関、会員総数 113 名となります。

(2) 平成 27 年度事業計画及び収支予算について

平成 27 年度においては、引き続き会員数拡大のための活動を進めるとともに、協会内・外からの技術者紹介要請への迅速な対応、会員への資料・情報提供などの基本的事業の充実を図る。また、協会の組織的な機能を発揮するため、財政基盤を強化し、調査研究の立案・実行に努める。

I 総務関係

1 平成 27 年度通常総会の開催

平成 27 年 6 月 19 日 (金) 三会堂ビル 2 階 S 会議室において総会を開催する。

2 理事会の開催

平成 27 年度第 1 回理事会は平成 27 年 6 月 8 日 (月) 電磁的記録により開催し、平成 27 年度通常総会の議案及び会員・賛助会員の入退会について評決を求め、定款第 29 条 2 に定める理事全員の同意を得た。

II 事業活動

1 調査・研究開発

1-1 自主事業

1-1-1 設立 10 周年記念事業準備委員会の組織

当協会の設立 10 周年に向けた記念事業のための準備委員会を組織する。また、水産業界に提起される諸問題に関して、当協会の専門性を活かした協力が求められる場合には、適宜、研究会を設置し対応する。

1-1-2 研究会等

平成 26 年度から日本の沿岸漁業の持続的な発展のため、今、現場で問題となっているテーマを取り上げて、研究会を開催している。平成 27 年度は 4 月に「カイヤドリグモに関する勉強会」を開催したところであり、「沿岸域の豊かな漁業生産の維持に関する研究推進委員会」についても平成 26 年度に引き続き開催する。今後必要に応じた研究会等を随時開催する予定である。

1-1-3 水産総合研究センターとの懇談会

協会の会員相互の意思疎通を図り水産研究に対する意見交換の場を設定し、6 回／年を目途に懇談会を開催する。

1-1-4 漁場造成・再生用資材の技術認定事業

平成 22 年 2 月に委員会により評価が行われ、平成 25 年 2 月に更新が行われたビバリーブロック・ビバリーロック、ビバリーユニット（新日鐵住金株式会社）が、平成 28 年 2 月 19 日に有効期間が終了することから、申請書の提出があった段階で委員会に諮ることとする。

1-1-5 漁場環境修復技術評価事業(追加)

平成 26 年 2 月に委員会による評価（基本認定）が行われたカルシア改質材（新日鐵住金株式会社）について、平成 27 年 5 月に現地認定の申請が行われたことから漁場環境評価委員会に諮ることとする。

1-1-6 水産業技術センター事業

近年、我が国の沿岸漁業、養殖業は資源の減少や消費者の魚離れ、魚価の低迷、後継者不足など、様々な問題を抱えその経営は厳しい状態にある。このような状況を技術的側面から打開する方策を生産から加工、流通まで幅広い視野で検討するとともに、協会会員が有する科学的知識、技術、経験を総合することにより、水産に関する技術の発展に寄与することを目的とし、地域における水産業の技術的問題を解決するための窓口としての役割を担うものである。

1-1-7 マリン・エコラベル・ジャパン認定事業

平成26年度に引き続き認定を希望する機関からの申請を受けて対応する。

1-2 受託事業

1-2-1 有明海水産基盤整備実証調査事業

有明海における沖合たいらぎ漁業(潜水器漁)の再生をめざし、これまで有明海で実施してきた調査成果をもとに、昨年度に引き続き、凹凸覆砂畝型工における事業化ベースでの効果実証調査を実施するとともに、有明海におけるタイラギ立枯れへい死の原因究明のための調査・検討を行う。

1-2-2 名古屋港新土砂処分場漁業影響検討業務

名古屋港で発生する浚渫土砂処分場として、中部国際空港の沖合が候補地の一つとして選定されたことに伴う水産生物、漁業への影響評価のための検討業務に参画する。本業務は、いであ(株)と設計共同体を組織し、国土交通省中部地方整備局から受託した業務であり、当協会は漁業生物調査、漁業実態調査と、委員会の運営補助の業務を分担する。

1-2-3 名古屋港新土砂処分場漁業影響分析業務(追加)

上記、名古屋港の土砂処分場整備に伴う重要漁業生物への影響について、学識経験者の指導、上限を踏まえて検討する。本業務は、国土交通省中部地方整備局名古屋港湾事務所から受託した業務である。

1-2-4 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構業務

当該業務へ当協会職員6名を出向させ、関連業務を実施する。

1-2-5 火力発電所リフレッシュ計画に伴う漁業影響調査業務

中部電力(株)からの受託により、火力発電所の建て替えに伴うアサリ(あさり漁業)、ノリ(のり養殖業)に対する温排水等の影響について、平成24年度から引き続き現場調査を実施中である。平成27年度は観測結果の整理とシミュレーション等、解析を行い、漁業への影響評価を取りまとめる予定である。

1-2-6 アワビ放流効果調査事業

愛媛県伊方町からアワビ稚貝の効果的な放流と資源管理による資源回復と漁家所得の向上を目的として、アワビ放流効果調査を平成26年度に

引き続き実施する。平成 27 年度は、これまでの調査結果を整理・検討するとともに、親貝の飼育方法を検討して効果的な放流や資源管理方法について検討するものである。

1-2-7 養殖産業の実態と研究開発ニーズ調査事業

国立研究開発法人水産総合研究センター（以下「水研センター」という。）からの請負業務として、平成 25、26 年度に引き続き主要対象魚種及び対象種ごとの生産県について、養殖産業の現状と位置づけ、養殖産業の問題点、水研センターに求められる研究開発ニーズ等について聞き取り調査を実施する。

平成 27 年度は、茨城、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、滋賀、徳島、福岡、佐賀の 10 県について藻類及び内水面養殖業について調査をする。

1-2-8 浚渫土人工石安全性試験

新日鐵住金（株）からの受注により浚渫土人工石（カルシア改質材＋浚渫土＋高炉スラグ微粉末）の漁場での利活用に向け、高炉スラグ微粉末・浚渫土（伊勢・三河湾）及び浚渫土人工石の海産生物（魚類、ノリ、アサリ）に対する安全性試験を実施し、安全性評価のための基礎資料を得ることを目的とする。

2 技術者データベースの作成

外部からの技術指導・助言の要請に対して適切な技術者を推薦する際に活用するため、新規入会者を対象としてデータベースの補強・充実を図る

3 技術支援等

3-1 技術指導

賛助会員からの技術指導要請を受けて、適切な専門家を紹介する。

3-2 専門家の紹介

賛助会員あるいは外部機関からの専門家紹介の要請に応じて、技術者データベースを活用しつつ協会会員の中からできるだけ速やかに適任者を紹介する。

4 出版物の配布・連絡事務代行

4-1 会報（JFSTA ニュース）の発行

会員への協会活動状況の報告、会員間の意思疎通を図るため、引き続き年

6 回程度発行する。広報活動の一環として、主要な掲載記事については協会のホームページ「活動情報」に掲載する。

4－2 協会ホームページの充実

協会ホームページの適切な更新を行うとともに内容の充実を図り、協会の業務実績を第三者に周知し、新たな業務の受注に積極的に寄与する。また、会員ページを活用して、各地からの情報発信や会員の動向を掲載することにより、会員相互の情報交換の活性化を図る。

4－3 出版物の配布

試験研究機関の提供協力を得て、水産関係の調査研究の成果、動向等の各種資料を会員に提供する。

4－4 連絡事務代行

依頼に基づき、当協会の設立目的に沿う調査研究機関関係者グループの事務局機能を代行する。

5 その他

会員数の拡大：平成 27 年 6 月 8 日現在の会員数は、正会員が 92 名、賛助会員が 21 法人であるが、協会の基本的な活動源たる会員の拡大は最優先すべき活動目標であり、役員と会員が協力して、多様な組織ルート、個人的なルートを通じて新規加入者の獲得に向けた勧誘活動を行う。

(3) その他

平成27年度収支予算書
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
一般社団法人全国水産技術者協会
(単位：円)

科 目	予算額	前年度算額	備考
I 事業活動収入			
(1) 会費収入	2,652,000	2,404,000	92名 21社
(2) 預金利息収入	10,000	10,000	
(3) 調査研究受託等収入	364,227,400	464,991,000	
(4) 雑収入	20,000	20,000	
事業活動収入合計	366,909,400	467,425,000	
II 事業活動支出			
1 事業費			
(1) 人件費	78,652,300	62,340,000	
(2) 福利厚生費	5,785,000	4,327,000	
(3) 旅費交通費	11,993,000	16,757,000	
(4) 諸謝金	2,750,000	3,680,000	
(5) 通信費	1,416,000	2,077,000	
(6) 会議費	1,061,000	1,732,000	
(7) 図書印刷費	4,419,000	5,926,000	
(8) 借損料	42,544,000	81,394,000	
(9) 光熱水料	733,000	375,000	
(10) 消耗品費	2,650,000	3,860,000	
(11) 技術業務費	167,242,000	229,909,000	
(12) 雑役務費	22,760,000	27,972,000	
(13) 雑費	4,721,800	4,533,000	
事業費支出合計	346,727,100	444,882,000	
2 管理費			
(1) 人件費	160,000	4,856,000	
(2) 役員報酬	10,000,000	1,750,000	
(3) 旅費交通費	170,000	1,375,000	
(4) 諸謝金	584,000	40,000	
(5) 通信費	38,000	185,000	
(6) 会議費	80,000	80,000	
(7) 図書印刷費	250,000	360,000	
(8) 借損料	300,000	1,952,000	
(9) 光熱水料	30,000	45,000	
(10) 租税公課	80,000	70,000	
(11) 消耗品費	360,000	185,000	
(12) 支払利息	80,000	45,000	
(13) 雑費	300,000	345,000	
(14) 成果発表会積立金	0	1,000,000	
管理費支出合計	12,432,000	12,288,000	
事業活動支出合計	359,159,100	457,170,000	
事業活動収支差額	7,750,300	10,255,000	
事業活動外経費	0	0	
敷金・保証金	0	0	
III 予備費支出	3,500,000	2,000,000	
当期収支差額	4,250,300	8,255,000	
前期繰越収支差額	24,293,998	19,271,392	
次期繰越収支差額	28,544,298	27,526,392	

収 支 予 算 内 訳 書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

収入の部	(1) 調査・研究開発事業					(2) 有明海水産基盤整備実証調査委託費(水産庁)	(3) 名古屋港新土砂処分場漁業影響検討業務(中部地方整備局)	(4) 名古屋港新土砂処分場漁業影響分析業務(中部地方整備局)	(5) 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構	(6) 火力発電所リフレッシュ計画に伴う漁業影響調査委託費(中部電力)	(7) アワビ放流効果調査委託費(伊方町)	(8) 養殖産業の実態と研究開発ニーズ調査業務(水研センター)	(9) 浚渫土人工石安全性試験(新日鐵住金(株))	管理費	合 計
	①沿岸域の豊かな漁業生産の維持に関する研究会	②水産総合研究センターとの懇談会	③漁場環境修復技術評価事業	④水産業技術センター事業	⑤その他の事業										
会費収入															
正会費														552,000	552,000
賛助会費														2,100,000	2,100,000
調査研究受託等収入	0	0	3,240,000	0	1,296,000	17,000,000	217,101,600	16,518,600	37,123,000	44,949,600	1,533,600	2,800,000	22,665,000		364,227,400
(1) 調査・研究開発事業			3,240,000		1,296,000										4,536,000
(2) 有明海水産基盤整備実証調査委託費						17,000,000									17,000,000
(3) 名古屋港新土砂処分場漁業影響検討業務							217,101,600								217,101,600
(4) 特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構								16,518,600							16,518,600
(5) 特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構									37,123,000						37,123,000
(6) 火力発電所リフレッシュ計画に伴う漁業影響調査委託費										44,949,600					44,949,600
(7) アワビ放流効果調査委託費											1,533,600				1,533,600
(8) 養殖産業の実態と研究開発ニーズ調査業務(水研センター)												2,800,000			2,800,000
(9) 浚渫土人工石安全性試験													22,665,000		22,665,000
受取利息														10,000	10,000
雑収入														20,000	20,000
収入合計	0	0	3,240,000	0	1,296,000	17,000,000	217,101,600	16,518,600	37,123,000	44,949,600	1,533,600	2,800,000	22,665,000	2,682,000	366,909,400
管理費への振替額	0	0	500,000	0	0	1,000,000	5,250,000	0	500,000	1,750,000	0	0	750,000		9,750,000

(単位：円)

支出の部	(1) 調査・研究開発事業					(2) 有明海水産基盤整備実証調査委託費(水産庁)	(3) 名古屋港新土砂処分場漁業影響検討業務(中部地方整備局)	(4) 名古屋港新土砂処分場漁業影響分析業務(中部地方整備局)	(5) 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構	(6) 火力発電所リフレッシュ計画に伴う漁業影響調査委託費(中部電力)	(7) アワビ放流効果調査委託費(伊方町)	(8) 養殖産業の実態と研究開発ニーズ調査業務(水研センター)	(9) 浸漬土入工石安全性試験(新日鐵住金(株))	管理費	合 計
	①沿岸域の豊かな漁業生産の維持に関する研究会	②水産総合研究センターとの懇談会	③漁場環境修復技術評価事業	④水産業技術センター事業	⑤その他の事業水										
事業活動経費															
(1) 人件費			943,000		270,000	7,757,500	20,881,400	0	31,662,000	11,478,800	333,600	830,000	4,496,000		78,652,300
(2) 福利厚生費			177,000		0	200,000	800,000		4,608,000	0					5,785,000
(3) 旅費交通費	700,000	100,000	300,000	1,300,000	10,000	4,101,000	2,800,000	100,000	100,000	500,000	300,000	1,520,000	162,000		11,993,000
(4) 諸謝金	200,000		100,000	620,000		80,000	1,500,000			250,000					2,750,000
(5) 通信費	100,000		100,000	50,000	1,000	100,000	575,000	100,000	80,000	250,000	30,000	30,000			1,416,000
(6) 会議費	100,000		100,000		50,000	73,000	250,000	100,000		250,000		80,000	58,000		1,061,000
(7) 図書印刷費	400,000		300,000		215,000	829,000	800,000	400,000	60,000	500,000	285,000	130,000	500,000		4,419,000
(8) 借損料	150,000	300,000	150,000		250,000	1,325,000	40,000,000	150,000		0	0		219,000		42,544,000
(9) 光熱水料			70,000		70,000		175,000	318,000		100,000					733,000
(10) 消耗品費	200,000		200,000	20,000	100,000	440,000	850,000	200,000	50,000	125,000	380,000	85,000			2,650,000
(11) 技術業務料					0		106,710,000	15,000,000		29,210,000			16,322,000		167,242,000
(12) 雑役務費			100,000		130,000		22,380,000			50,000	100,000				22,760,000
(13) 雑費	150,000		200,000	10,000	200,000	1,094,500	1,979,900	150,600	63,000	485,800	105,000	125,000	158,000		4,721,800
合計	2,000,000	400,000	2,740,000	2,000,000	1,296,000	16,000,000	199,701,300	16,518,600	36,623,000	43,199,600	1,533,600	2,800,000	21,915,000	0	346,727,100
管理活動経費															
(1) 人件費														160,000	160,000
(2) 役員報酬														10,000,000	10,000,000
(3) 旅費交通費														170,000	170,000
(4) 諸謝金														584,000	584,000
(5) 通信費														38,000	38,000
(6) 会議費														80,000	80,000
(7) 図書印刷費														250,000	250,000
(8) 借損料														300,000	300,000
(9) 光熱水料														30,000	30,000
(10) 租税公課														80,000	80,000
(11) 消耗品費														360,000	360,000
(12) 支払利息														80,000	80,000
(13) 雑費														300,000	300,000
(14) 成果発表会積立金														0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,432,000	12,432,000
支出合計	2,000,000	400,000	2,740,000	2,000,000	1,296,000	16,000,000	199,701,300	16,518,600	36,623,000	43,199,600	1,533,600	2,800,000	21,915,000	12,432,000	359,159,100
当期事業別収支差額	-2,000,000	-400,000	0	-2,000,000	0	0	12,150,300	0	0	0	0	0	0	0	7,750,300